

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
研究開発実施終了報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト
「寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案」

研究開発期間 平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月

研究代表者 岸本 幸子
(公益財団法人パブリックリソース財団
専務理事)

目次

1. プロジェクトの達成目標	2
1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスチョン.....	2
1-2. 背景.....	3
1-3. ロジックモデル.....	4
2. 研究開発の実施方法・内容	5
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	5
2-2. 取り組みの概要.....	6
2-3. 実施項目・内容.....	7
3. 研究開発結果・成果	13
3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論.....	13
3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンへの回答.....	36
3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答.....	36
3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	39
3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	41
4. 研究開発の実施体制	42
4-1. 研究開発実施者.....	42
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	44
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	45
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	45
5-2. 論文発表.....	46
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	46
5-4. 新聞報道・投稿、受賞など.....	46
5-5. 特許出願.....	46

1. プロジェクトの達成目標

1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスチョン

<PJ 達成目標>

- ・寄付の出し手と受け手の齟齬を防ぐスキーム（寄付者意思の尊重の手法）について、現状と課題が把握される。
- ・寄付の行動変容を引き起こすための有効な情報が明らかになる。
- ・有効な情報を実装したモデル WEB サイトが構築される
- ・寄付対象の信頼性を担保する、寄付適格性分析手法を提案する
- ・寄付適格性についての評価が 10 事例できる

<目標変更について>

前半の研究活動が終了した段階で、領域担当からの要請にもとづき計画修正を行い、「寄付の成果測定方法の開発」を削除し、代わりに「寄付者意志の尊重手法の現状把握」が目標に追加された。

<リサーチ・クエスチョン>

寄付を促すためには、どのような仕組みが有効か

①寄付対象の信頼性を担保する情報とは何か

情報は寄付に関する意識変容を引き起こすか？

どのような情報が寄付に関する意識変容を引き起こすか？

年代別に寄付者の意識変容に相違はあるか？

②多世代共創の経験は、寄付意向に影響を与えるか？

③寄付の出し手と受け手の齟齬を防ぐ、寄付者意思を尊重した寄付の仕組みには、どのようなスキームがあるのか

1-2. 背景

本プロジェクト提案は、この地域ビジョンを実現するうえで、持続可能な社会づくりに取り組む NPO や社会的企業を支える「ソーシャルなお金」、特にその中で最も手軽に一般市民や企業の参画が可能な「寄付」に着目し、「お金を媒介とした多世代共創」の推進について、有効な手法の検討を行うものである。

現在介護、医療、子育て、環境、エネルギーなど多くの課題が山積している。これらの課題の解決のためには行政セクターだけでなく、NPO や社会的企業等が、革新的な視点から事業に取り組んでいる。このような社会課題解決型の NPO や社会的企業は、たとえ利益が上がっても利益の再分配を行わないので、NPO・社会的企業等の公益的な活動を支える資金は、経済的リターンではなく社会的リターンを重視する、「志あるお金」「ソーシャルな資金」である必要がある。このような資金には、寄付やベンチャーフィランソロピー、社会的投資など各種の形態があるが、寄付はその中で最も社会性が高く、誰でも少額でも拠出できて、多様な価値観の民主的な社会を支える資金として重要である。

寄付は「お金」であるがゆえに、空間や時間の隔たりを越えた多世代共創を可能にする。例えばオンライン寄付は、ローカルな課題に対して全国の多世代が共創することを可能にする。遺贈は文字通り死後の社会貢献であるので、時間を越えて現在世代と将来世代の間の共創を実現する。

しかし日本の個人寄付額は年間 7,756 億円（2016 年）と、米国の 30 兆 6,664 億円の 40 分の 1 にすぎず、国力に比べ、市民の社会貢献力は弱い状況にある。しかし長年日本の寄付の課題であった寄付税制は、個人が公益法人、認定 NPO 法人等の税制優遇の対象団体に寄付をした場合、確定申告すれば所得税と地方税とあわせて最大で、寄付額の約 5 割まで税金を減額できる世界最高水準になった。東日本大震災の際には約 7 割の人が寄付して、市民の寄付リテラシーは上がったといわれている。また、高齢化や地方の疲弊など行政だけでは今の社会課題に対応しきれない、日本の子どもの 7 人に 1 人が貧困状態にある等の報道に接し、何か自分に出来ることはないかと考える人の割合が高くなっている。

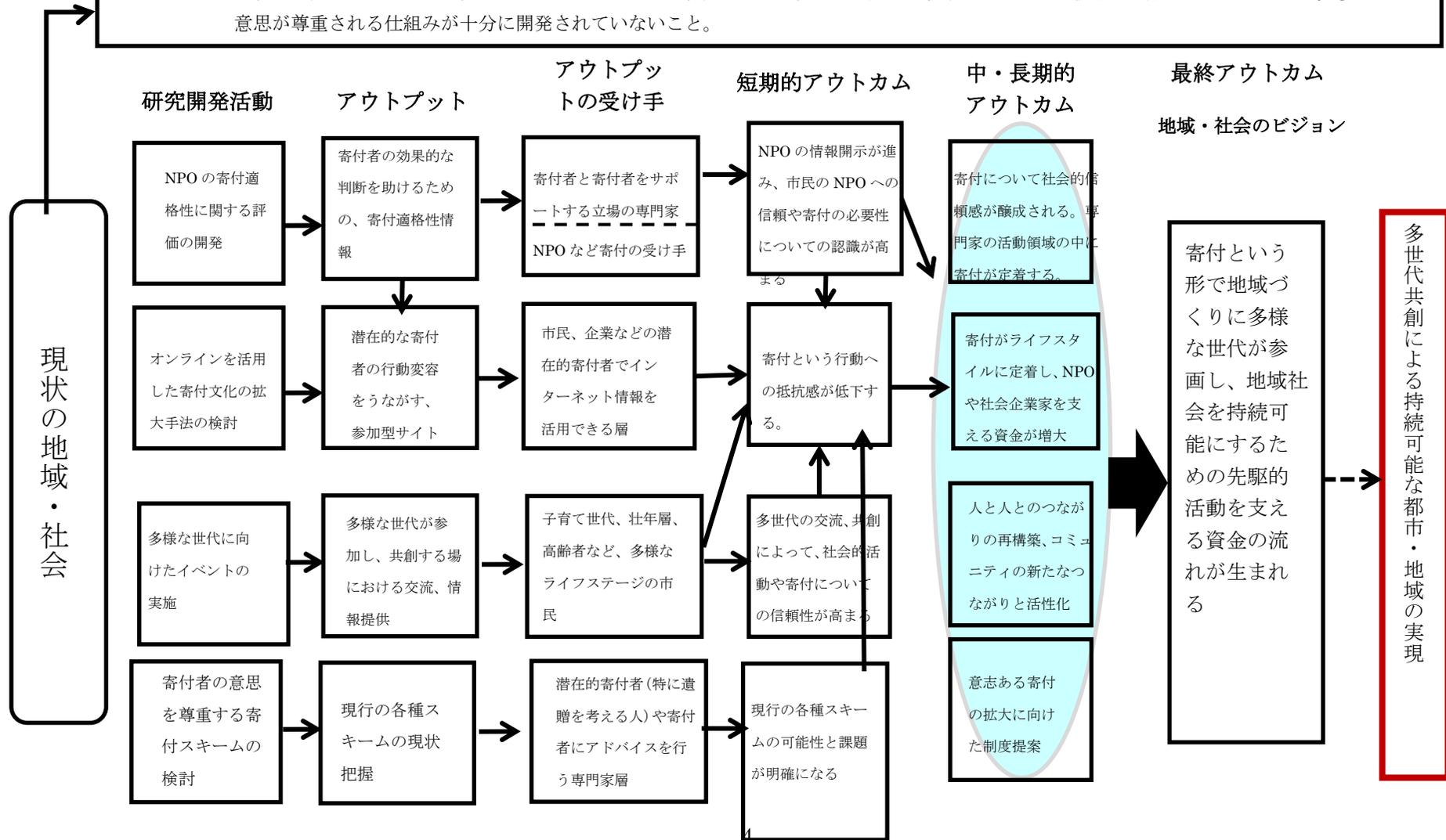
しかし環境変化にもかかわらず寄付が伸び悩んでいる原因には、寄付したくても、どこに寄付したらよいのか、信頼できる団体はどれか分からないといった、情報の不足という問題が発生している。

日本においては、持続可能な社会づくりに取り組む NPO や社会的企業を支える「ソーシャルなお金」が十分開発されているとはいえない。その原因は、①「寄付」について、その役割やインパクト、適切な寄付先についての情報が少なく、寄付の社会的効果についての信頼感が醸成されていないこと、②寄付者の意思が尊重される仕組みが十分に開発されていないことである。

本プロジェクトはこの状況を変えるために、潜在的寄付者の行動変容を引き起こすために有効と想定される NPO の寄付適格性に関する評価情報を開発し、市民参加型 WEB サイトの試験的運用や多世代が実際に顔をあわせ交流し共創する場などを通じて情報を届け、潜在的寄付者の行動変容を測定することを通じ、寄付者の寄付意識を高めるために有効な情報や参加方法について提案するものである。また特に遺贈を前提に、現行の法律、税制にもとづく各種の寄付スキームにおいて、寄付者の意思がどこまで尊重されるかという点について、現状と課題を整理するものである。

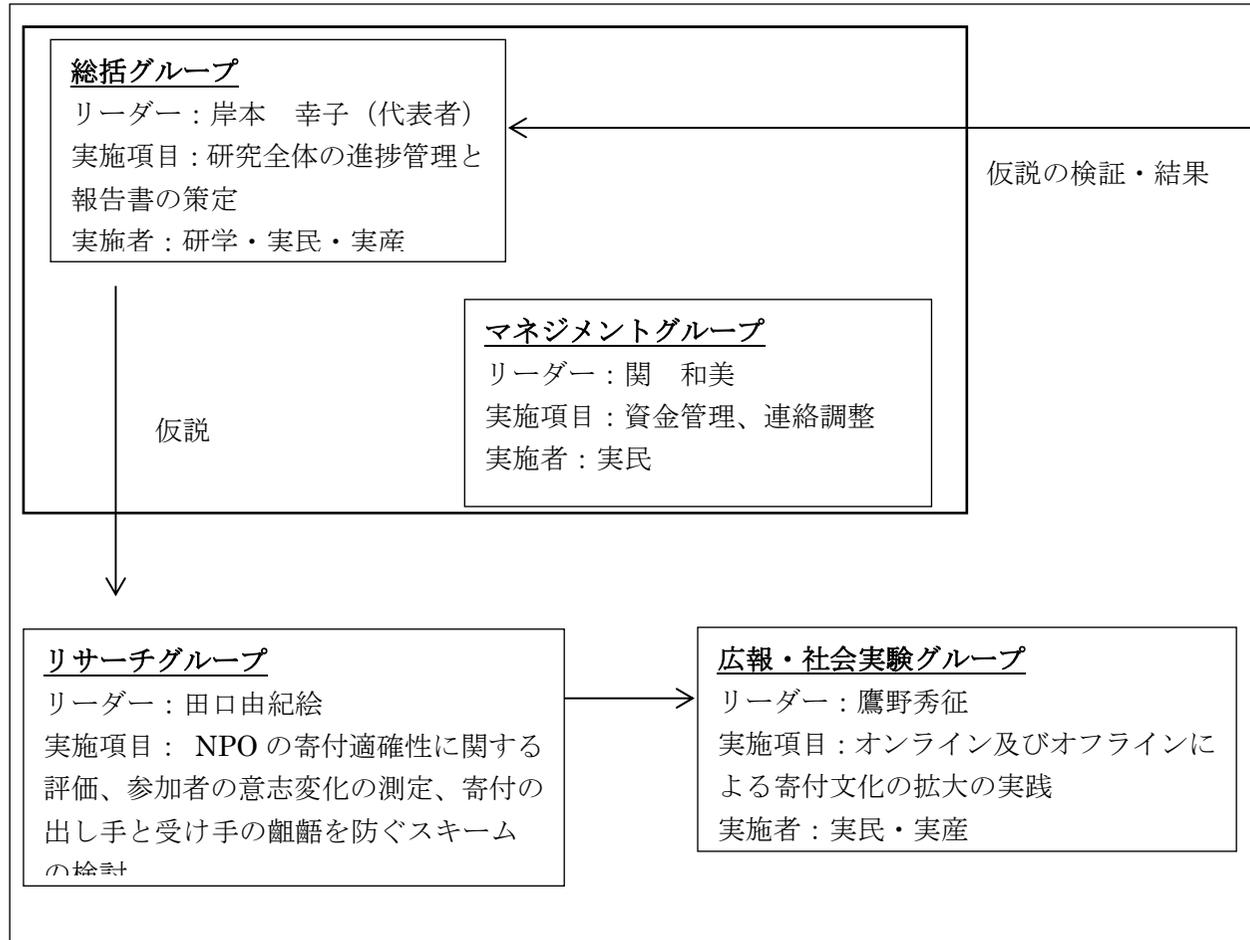
1-3. ロジックモデル

現状課題： 持続可能な社会づくりに取り組む NPO や社会的企業を支える「ソーシャルなお金」が十分開発されていない。その原因は、①「寄付」について、その役割やインパクト、適切な寄付先についての情報が少なく、寄付の社会的効果についての信頼感が醸成されていないこと。②寄付者の意思が尊重される仕組みが十分に開発されていないこと。



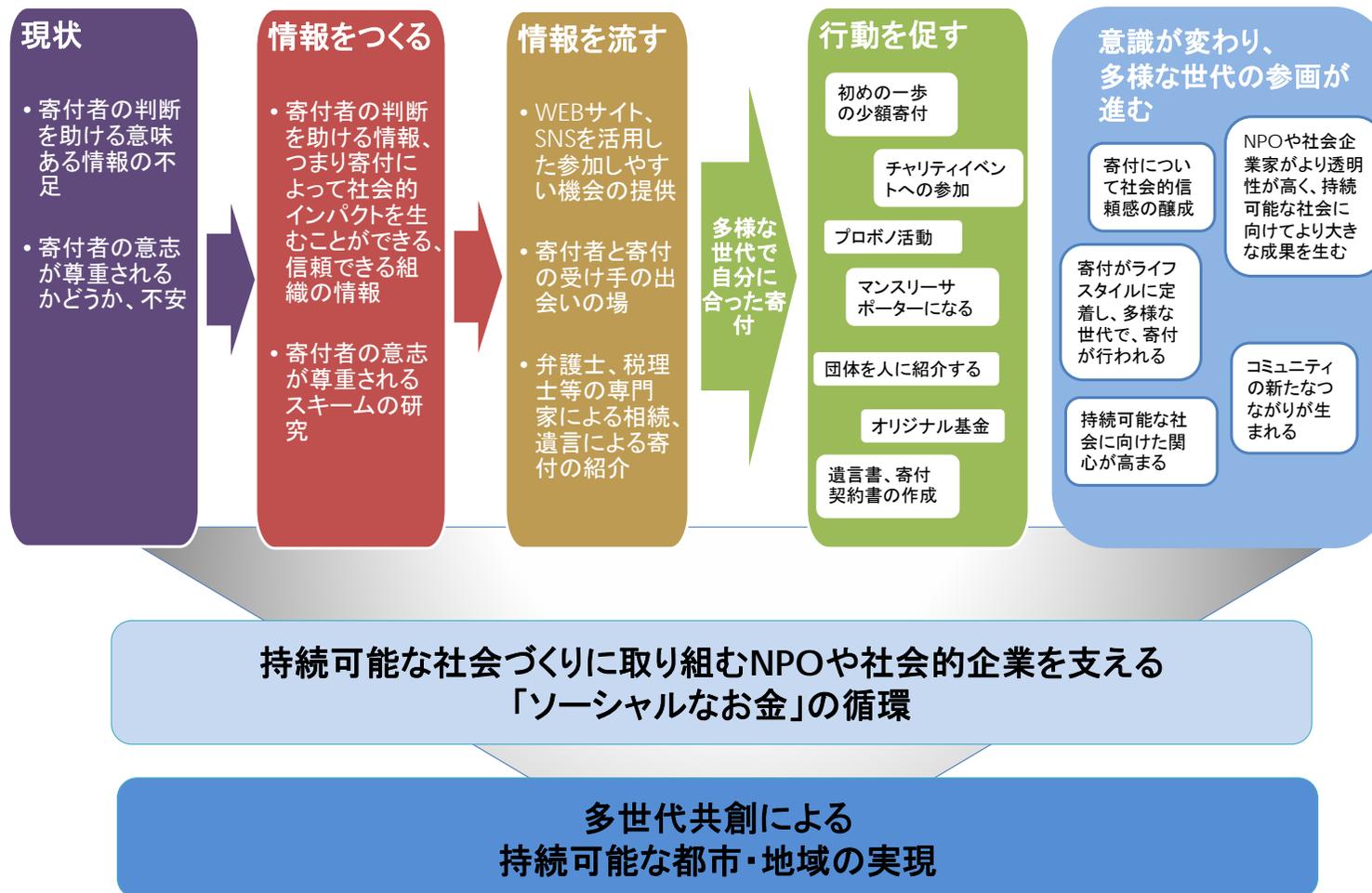
2. 研究開発の実施方法・内容

2-1. 研究開発実施体制の構成図



2-2. 取り組みの概要

寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案



2-3. 実施項目・内容

2-3-1. 実施項目 1 研究全体の進捗管理と報告書の策定

- ①目的：研究全体を総括し、成果の実装に向けた提言を策定する。
- ②実施内容：研究会の開催
 - ア 研究全体計画の構築、進捗管理、
 - イ 研究結果の検証と一般化のための分析、提言
 - ウ 成果取りまとめした最終報告書の完成は平成 30 年 3 月予定

2-3-2. 実施項目 2 NPO の寄付適格性に関する評価作業

- ① 目的：寄付適格性評価のモデル事例 10 団体を作成する。
- ② 実施内容：

(1) 評価手法の検討

・英国の New Philanthropy Capital (NPC) のアプローチを研究し、本財団がこれまで日本国内の NPO を対象に使用してきた組織診断シートにおけるチェック項目と統合した。NPC の Purpose, Impact practice, People, Finance and operation の 4 つの主要評価領域と key questions を前提に、具体的な質問項目やエビデンスの範囲については、日本の現状に合わせて開発を行った。

・日本における NPO に関する既存の 3 つの組織評価手法（エクセレント NPO、非営利組織評価センターによる評価基準、JANIC のアカウンタビリティチェックリスト）と比較して、ガバナンス、コンプライアンス、市民性など組織の安定性を評価する部分に加え、成果志向の度合いについても評価することが可能になり、評価結果をもとに格付けを行うことにより、寄付者が寄付先を選択する際に新たな情報を提供することが可能になった。

	パブリック リソース財団	CANPAN	非営利組織 評価センター	エクセレント NPO	JANIC アカウンタビリティ
ポイント	「目的」 「インパクトの 実践」 「人」 「財政と運営」	情報公開の透明 性	ガバナンスとコ ンプライアンス 情報公開の透明 性	「市民性」 「社会変革性」 「組織安定性」	対象が NGO 「組織運営」 「事業実施」 「会計」 「情報公開」
評価方法	完全な第 3 者評価	オートシステム	自己診断と第 3 者 評価の併用	第 3 者評価、審査	自己診断と第 3 者評価の 併用
利用方法	格付け ValueMaker 掲載	サイトへの掲載	サイトへの掲載	受賞 サイトへの掲載	サイトへの掲載 JPF 助成資格

(2) 課題テーマと団体の選定

以下のプロセスで、「ふつうの市民」が「わが事」として関心をもてる課題テーマの選定を行い、団体抽出を行った。

- ・弊財団のオンライン寄付サイト GiveOne の登録団体を対象に、「貴団体で取り組んでいる分野で、2030年の日本社会で予測される問題」について尋ねるアンケート調査を実施した。
- ・前項で把握した、NPO・社会企業家の取り組みが期待される社会課題領域について、ネットモニター調査を行い、潜在的寄付者が関心をもつ領域を抽出した。
- ・回答者を「2016年参院選での投票」(社会意識)と「2016年に3000円以上の寄付経験」(寄付意識)によって分けて集計し、「投票経験があるが、寄付経験がない層」を潜在的寄付者群と位置付けて、「投票経験も寄付経験もある層」において関心が高いが、潜在的寄付者群においては、あまり関心のない領域を、本プロジェクトにおける社会実験の対象領域として抽出した。
- ・対象領域(5領域程度を想定)別に、課題解決に取り組む1~2の先駆的団体(合計10団体程度)を抽出した。

(3) 評価の実践

開発した評価手法を活用して、上記の団体の評価を実践した。

各団体の基本資料を分析したのに、訪問による聞き取り調査を実施し、「目的」「インパクト実践」「人」「財政と運営」の4つの領域で、各団体を評価した。

4 領域、17項目の組織評価

領域1 目的

- ①ビジョンとミッションはニーズに応じているか
- ②目標を達成するための優れた戦略を持っているか
- ③活動は戦略を反映しているか
- ④成果を出しているか

領域2 インパクトの実践

- ⑤学び改善するために情報を活用しているか
- ⑥自分たちが達成することは何かが明確になっているか
- ⑦正しく評価を行っているか
- ⑧評価の結果を公開しているか

領域3 人

- ⑨優れたリーダーシップがあるか
- ⑩優れた人材を採用しやる気を引き出しているか
- ⑪ガバナンスはしっかりしているか
- ⑫プログラムの利用者も団体の活動にうまく巻き込んでいるか
- ⑬健全な組織文化があるか

領域 4 財政と運営

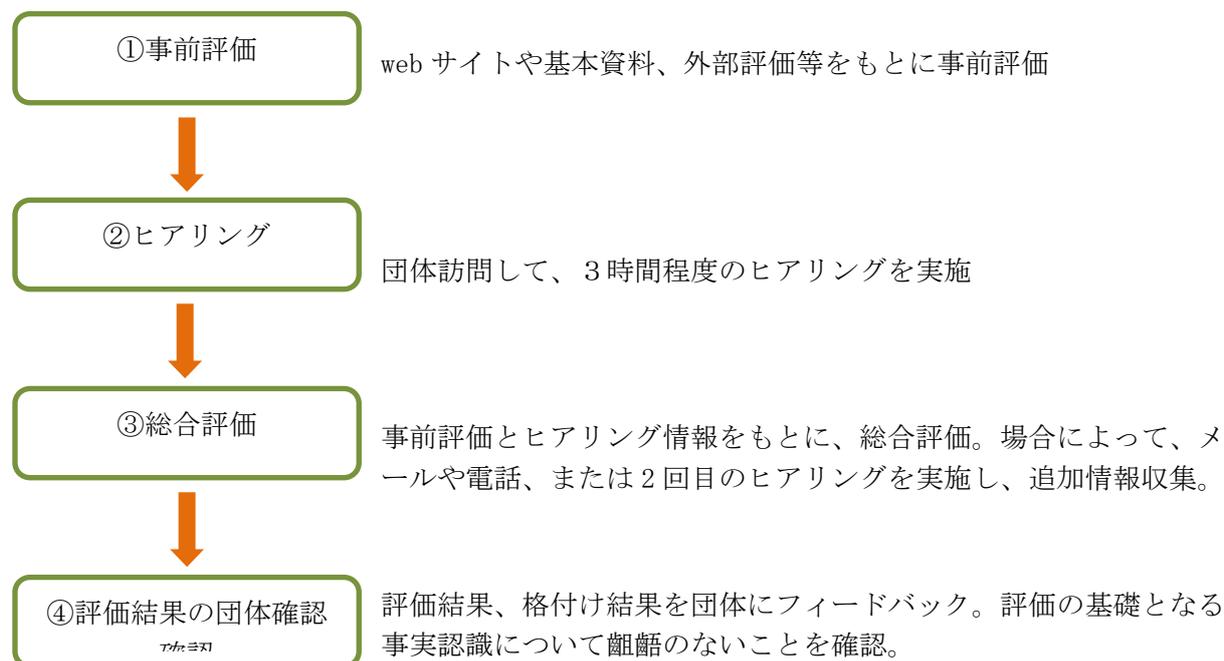
- ⑭必要な資金を十分に確保できている
- ⑮財政運営は優れているか
- ⑯業務管理は優れているか
- ⑰すべてのリソースを効率的に活用できているか

情報収集の範囲と評価プロセス

① 基本資料*の分析

基本資料： ミッション・ビジョン、セオリーオブチェンジ、戦略計画（中期計画）、年次計画、事業報告書、決算報告書、評価報告書、ウェブサイト、各種パンフレット、各種ニュースレター、年次レポート等

② 訪問、聞き取り調査



格付けについて

上記の4つの領域（「目的」、「インパクトの実践」、「人」、「財政と運営」）の評価結果を点数化し、格付け（最高点★★★）を行った。

領域ごとの点数と評価

点数	評価
4	当該領域ですぐれた取り組みが行われている
3	当該領域で十分な取り組みが行われている
2	当該領域で十分な取り組みに若干欠ける
1	当該領域において取り組みが不十分である

総合評価

点数	評価	Value Maker
☆☆☆	社会的インパクトを出せる団体として大変優れている	掲載
☆☆	社会的インパクトを出せる団体として優れている	掲載
☆	社会的インパクトを出せる団体である	掲載
星なし	社会的インパクトを出すために努力が必要	掲載なし

2-3-3. 実施項目3 オンラインを活用した寄付文化の拡大の実践

① 目的：寄付者参加型のWEBサイトを構築し、寄付の実践を促す
課題解決の重要性を認知し、自ら行動を起こす動機づけを得られることを目指す。

② 実施内容：WEBサイトの運営

（1）市民が社会課題の解決するための参加型サイトとして、WEBサイト（名称：ValueMaker）を構築した。<https://valuemaker.jp/home>

持続可能な社会づくりに向けて、一人ひとりの市民の「何とかしなければ」という「わが事」意識を醸成し、社会課題解決への参加を促進することを目的に、以下の機能を導入した。

a)社会課題解決への道筋をわかりやすく解説

持続可能な社会の実現に向けて重要であり、多くの人の寄付や協力を必要としている課題をピックアップし、NPOや社会企業家等の取り組みの重要性を解説すると同時に、NPOや社会企業家が具体的にどのような手段、イノベーションを通じ、課題解決に取り組み、変化を生もうとしているのかを示し、潜在的寄付者の課題解決への参加モチベーションを高める。

b) NPO等に関する評価・格付け（前項を活用）された団体を掲載

ValueMakerでは、優先度の高い社会課題をピックアップし、その課題に効果的に取り組む組織を評価している。ぶれない目的を掲げ、失敗から学び、社会の変化に柔軟に対応できる組織であるかどうかを、17の項目で評価して、格付けを行う。格付けは、★★★（大変優れている）、★★（優れている）、★（合格）、星なし（努力が必要）の4段階であり、今回サイトに掲載するのは、★（合格）以上の組織のプロジェクトとした。

c)具体的な参加方法の提示

クレジットカードでの少額からの寄付、SNSによる情報拡散、団体からの要請に応えるボランティア参加、現物寄付、誕生日などの記念日寄付、誰かを偲ぶメモリアル寄付、チャリティランなどチャレンジ寄付など、ハードルの低い参画方法を搭載した。

2-3-4. 実施項目4 オフラインでの寄付文化の拡大の実践⇒未実施

① 目的：多様な世代が寄付を誘発すると想定される情報に触れる場面として、活動団体との交流会、多世代共創型の団体交流会、シニア層が特に関心を寄せる遺贈セミナーという3種類の異なる機会を設置する。

② 実施内容⇒未実施

ア 団体交流会の開催（東京1回、活動団体と潜在的寄付者が意見交換できる場）

イ 多世代共創型の団体交流会の開催（福島1回）

ウ 遺贈に関するセミナー開催（東京1回）

2-3-5. 実施項目5 寄付の成果測定方法の開発⇒計画修正のため、削除

2-3-6. 実施項目6 参加者の意識変化の測定⇒未実施

① 目的：実施項目3と4で設定した情報発信の機会ごとに、参加者の意識変化を測定し、適切な情報提供が意識変化を誘発する上で有効であるという仮説の検証を行う。

② 実施内容⇒未実施

ア 実施項目3のWEBサイトを通じて発信する情報による意識変化の測定に関しては、ネットのモニター調査を使い、WEBサイトを見る前と見た後で起こる意識の変化をアンケートによって測定する。モニターは人口構成に比例した世代別の割り付けを行い、世代別の比較ができるようにする。

イ 実施項目4のイベントを通じて提供する情報による意識変化の測定に関しては、団体交流会、多世代共創型交流会、遺贈セミナーという3つの異なる会合において、会合前後の参加者の意識変化をアンケートによって、測定する。

2-3-7. 実施項目7 寄付の出し手と受け手の齟齬を防ぐスキーム（寄付者意思の尊重の手法）の検討

①目的

潜在的寄付者（特にシニア層）の「資産寄付」に関する不安を解消する手法として、寄付者意思を継続的に尊重しうる寄付スキームについて多方面から検討し、各スキームごとに現状と課題を整理する。

② 実施内容

第一回 8月17日（木）15時～17時 樽本哲氏 負担付贈与（生前寄付、遺贈）について

第二回 8月21日（月）15時～17時 本郷順子氏 財団設立について

第三回 8月24日（木）16時～18時 斎藤弘道氏 信託の活用について

第四回 8月24日（木）18時～20時 星田寛氏 公益信託の活用について

第五回 8月28日（月）18時30分～20時30分 太田達男氏 新公益信託制度について

○検討の前提となる寄付者イメージ

寄付に関し、以下のような「願望」「こだわり」「意思」をもつ寄付者。

- ・自分が支援したい公益事業分野に、用途を限定して寄付したい。
- ・具体的な寄付先の選定に、自分または自分の指名した者が携われるようにしたい。
- ・寄付は、まとまったお金を一度に出すのではなく、様子を見ながら分割して行いたい。
- ・寄付金が自分の希望通り有効に使われているか、成果が挙げられているかについて、自分または自分の指定した者が直に確認できるようにしてほしい。
- ・寄付金が期待通りに活用されていないと自分または自分の指定した者が判断したときには寄付金の支給を止め、別の寄付先を選定できるようにしたい。
- ・自分の財産を、自分（および家族）のためと公益のために両立して使う方法はあるか。
- ・寄付に関する税の優遇（寄付金控除・相続税非課税等）が受けられるようにしたい。

○検討対象とする現行寄付スキーム

①贈与契約（負担付贈与・死因贈与）

②遺贈

③財団設立

⑤信託（分割給付型、受益者連続型、受益者指定・変更権留保型、受託者裁量権付与型、公益残余権型、公益先行型 等）

⑥公益信託（改正検討中の新制度）

○検討事項

寄付者の「願望」「こだわり」「意思」を尊重し実現させるためにはどのような対応が可能かについて、主に次のような観点から、上記の各スキームごとに検討した。

- ・寄付者ニーズ（主に②～⑤）を実現させるための具体的手法および寄付を受ける側として容認できない条件・負担の内容
- ・寄付者ニーズが実現可能とした場合のそのスキームのメリット・デメリット（そのスキーム固有の利点と制約）
- ・課税上の問題点・留意点の有無
- ・寄付者ニーズ（主に②～⑤）に対応する側に必要とされる体制・コストとその確保策
- ・前記寄付者ニーズに応ずるための寄付財産の規模・種類のイメージ
- ・寄付者と寄付先とを結びつけるための各種手法
- ・寄付者の意向に最も即した寄付先情報の提供

3. 研究開発結果・成果

3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論

3-1-1. 目標1「寄付の出し手と受け手の齟齬を防ぐスキーム（寄付者意思の尊重の手法）について、現状と課題が把握される」について

寄付者意志を下記（1）～（4）に分類し、具体的な寄付のスキームとしては、①資金仲介団体への寄付、②資金仲介団体への遺贈（含：死因贈与）、③財団設立、④既存財団活用（基金設定）⑤信託（分割給付型、受益者連続型、受益者指定・変更権留保型、受託者裁量権付与型、公益残余権型、公益先行型 等）⑥公益信託（改正検討中の新制度）を想定した。いずれのスキームでも、贈与契約・遺言で寄付者意思を明記することにより、寄付者意志を尊重することは可能であることが確認できた。

- （1）最終寄付先選定への実質的関与
- （2）最終寄付先の成果に応じた段階的（分割）寄付
- （3）最終寄付先の寄付活用実態への調査
- （4）最終寄付先への寄付打ち切りと新たな最終寄付先への変更

しかし、（1）～（4）の寄付者意思の実現に向けては、あらかじめ寄付先団体と協議をしたうえで寄付者意志の内容を記載した贈与契約書の作成が望ましい。現在の寄付においては、寄付者意志を記載した契約書の作成は必ずしも一般的ではない。寄付者の意志にそった寄付の活用のためには、寄付先団体との事前のコミュニケーション、合意形成、契約文書の作成が必要であろう。

また、資金仲介団体の公益目的事業の範囲外の行為や定款に抵触する行為、税制優遇の条件と反するような行為を求める寄付者意思の実現については、上記（1）～（4）の寄付者意思の内容毎に以下のような問題があり、それがクリアできるスキーム及び対応策の選択が必要となる。

さらに寄付者の死亡を契機として寄付が実行される遺贈の場合には、寄付者意思の実現には遺言執行人の役割が重い。遺言執行人を個人ではなく組織とすることや、遺言よりも自動的に寄付者の意志が実行される信託や生命保険寄付などの仕組みの活用が、今後は検討されるべきであろう。

（1）最終寄付先選定への実質的関与について

イ 特定の団体や個人のみを最終寄付先とする条件や負担（寄付者が特定の最終寄付先の指定権を保有し、資金仲介団体がそれに拘束される）は、不特定多数の者の利益の増進に寄与するという公益性の大原則に照らして問題があり、実現困難であろう。

ロ 上記イのような寄付者意思は、寄付税制を悪用した迂回寄付に該当する虞もあり、資金仲介団体がかかる行為に加担したと判断されれば、公益認定取り消しのリスクを負うことにもなる。

<許容範囲>

①上記イとは異なり、寄付者が一定の活動分野の複数の団体への寄付を求める場合には、資金仲介団体が一定の基準に基づき最終寄付先を選定することになるので、何ら問題

はない。

②また、寄付者が最終寄付先選定の実質的な決定権を握るようなことがない限り、寄付者やその指定する者を資金仲介団体の寄付先選定委員会の委員やアドバイザーとして受入れ、その意向を最終寄付先選定に反映させることは差し支えなかろう。この場合には、寄付先選定委員会の根拠規定等において委員選定基準や委員・アドバイザーの権限、倫理等を定め、委員の選任や寄付先選定が適切に行われていることを外部に説明できるようにすべきであろう。

なお、この②の方法では寄付者側の意向が常に採用されるとは限らない。

<対応スキーム>

寄付者自身が最終寄付先の選定過程に直接関与したいとの意向が強い場合には、生前における「寄付」「財団設立」「既存財団の基金活用」の方法が有効であろう。

なお、遺贈による場合でも、生前に寄付者の意向を聴取してそれが反映されるような手当（最終寄付先選定に関する合意書等の取り交わし）をすることが考えられる。

(2) 最終寄付先の成果に応じた段階的（分割）寄付について

この寄付者意思については、そのこと自体が資金仲介団体の公益性を損なうような虞はないが（ただし、資金仲介団体の裁量権を全く否定するような評価基準や成果基準を寄付の条件として設けることは不可）、実現する際の問題点は以下のとおり。

①資金仲介団体が、この寄付者意思に対応するのに必要なモニタリングや評価を行う人的・技術的・組織的能力を備えているか。

②上記①を実施する場合のコストを誰がどのように負担するか。

<対応スキーム>

①生前の財団設立が最適。

②上記能力を備えた資金仲介団体への生前寄付（資金仲介団体のモニタリング状況等を寄付者が確認したい場合）

(3) 最終寄付先の寄付活用実態への調査について

資金仲介団体が最終寄付先に支援を行う際の条件として、寄付者やその指定した者による最終寄付先への活動調査を最終寄付先が受け入れるのであれば、いずれの寄付スキームでも実現は可能である。

ただし、寄付者が過度な調査権を求める場合には最終寄付先が了承しない可能性も高い。

<対応策>

現実的な範囲の調査権にとどめるよう資金仲介団体が調整したうえ、その内容を贈与契約書や遺言書に具体的に記載することが必要であろう。

(4) 最終寄付先への寄付打ち切りと新たな最終寄付先への変更について

継続的寄付の打ち切りや新たな最終寄付先への変更の決定権を寄付者やその指定者に認めることは、資金仲介団体の独立性や公益性の維持の観点から否定せざるを得ない。

ただし、これらの決定を資金仲介団体自らの裁量で行う場合には、寄付者の意向をある程度反映させても法的な問題は生じないと考えられる。

<対応策>

どのスキームを使う場合でも、寄付の条件として寄付者が上記のような点について資金仲介団体に対して意見を述べるができる旨を贈与契約や遺言書に明記することにより実現可能となる。

3-1-2. 目標2「有効な情報を実装したモデルWEBサイトが構築される」

(1) 市民が社会課題の解決するための参加型サイトとして、WEBサイト（名称：ValueMaker）を構築した。<https://valuemaker.jp/home>

持続可能な社会づくりに向けて、一人ひとりの市民の「何とかしなければ」という「わが事」意識を醸成し、社会課題解決への参加を促進することを目的に、以下の機能を導入した。

a)社会課題解決への道筋をわかりやすく解説

持続可能な社会の実現に向けて重要であり、多くの人の寄付や協力を必要としている課題をピックアップし、NPOや社会企業家等の取り組みの重要性を解説すると同時に、NPOや社会企業家が具体的にどのような手段、イノベーションを通じ、課題解決に取り組み、変化を生もうとしているのかを示し、潜在的寄付者の課題解決への参加モチベーションを高める。

b) NPO等に関する評価・格付け（前項を活用）された団体を掲載

ValueMakerでは、優先度の高い社会課題をピックアップし、その課題に効果的に取り組む組織を評価している。ぶれない目的を掲げ、失敗から学び、社会の変化に柔軟に対応できる組織であるかどうかを、17の項目で評価して、格付けを行う。格付けは、★★★★（大変優れている）、★★（優れている）、★（合格）、星なし（努力が必要）の4段階であり、今回サイトに掲載するのは、★（合格）以上の組織のプロジェクトとした。

c)具体的な参加方法の提示

クレジットカードでの少額からの寄付、SNSによる情報拡散、団体からの要請に応えるボランティア参加、現物寄付、誕生日などの記念日寄付、誰かを偲ぶメモリアル寄付、チャリティランなどチャレンジ寄付など、ハードルの低い参画方法を搭載した。

3-1-3. 目標3「寄付対象の信頼性を担保する、寄付適格性分析手法を提案する」

3-1-4. 目標4「寄付適格性についての評価が10事例できる」⇒8団体実施

① NPOの寄付適格性に関する評価手法に関しては、寄付者に対し非営利組織の組織分析情報を提供することで、寄付をどこに投げればいいのかの判断をサポートすることを行っている英国のNew Philanthropy Capital（NPC）の組織評価手法を研究した。NPCの組織評価は、社会課題の解決力の向上という問題意識のもとに、組織の信頼性だけでなく、組織のefficiencyの構造をチェックするという視点が明確である。各組織の活動領域における

社会課題の分析や裨益者ニーズの把握、Theory of Change の策定や、より効果的な活動の実現に向けた改善努力などを評価項目に含んでいる。

② 評価の領域、評価の視点、評価項目については一般公開されている NPC モデルを踏襲しつつ、具体的な情報収集の範囲、質問項目については、日本の現状に合わせた評価手法の設計を行った。

③ これまで日本で実施されてきた組織評価の手法がガバナンスやマネジメントに重点を置いているのに対し、組織が活動を通じて社会的成果を出す構造をもつことを重視した組織評価の手法が開発できた。

これまでのガバナンス、コンプライアンス、市民性など組織の安定性を評価する部分に加え、成果志向の度合いについても評価することが可能になり、寄付者が寄付先を選択する際に新たな情報を提供することが可能になるといえる。

<既存の日本の組織評価基準>

	分野	項目	項目数
JCNE (5分野23基準)	組織の目的と事業の実施	組織の目的	3
		事業の実施	2
	ガバナンス	ガバナンス	6
	コンプライアンス	コンプライアンス	3
	情報公開	情報公開	3
	事務局運営	資金管理	2
		文書保存	1
雇用 ※雇用がある場合		3	

	分野	項目	項目数
JANIC (4分野41基準)	組織運営	目的	2
		機構・役割・運営	3
		財務	2
		組織強化と職員能力の強化	4
		情報の保護と共有	2
	事業実施	計画	4
		実施・モニタリング	2
		評価・報告	3
		全般	1
	会計	基本ルール	6
		日常の会計処理	4
		決算	3
	情報公開	全般	5

	分野	項目	項目数
エクセレントNPO (3分野36項目)	社会変革	課題認識	3
		課題解決	3
		課題解決に向けた展望	1
		課題解決能力	3
		自己評価と業務へのフィードバック	1
		独立性と中立性	1
	市民性	ボランティア	5
		寄付者	4
	組織の安定性	使命とビジョン	3
		意思決定の透明性とチェック機能	3
		情報開示	2
		収入多様性と資金面のガバナンス	6
		人材育成	1

<NPCの組織評価基準>

領域	質問項目	可能なデータ・ソース	見るべきポイント	3. 最良の実践	2. 十分な実践	1. 不十分な実践
目的	団体のビジョンとミッションはニーズに応じているか	<input type="checkbox"/> ミッション確立の根拠となるニーズ調査データ（社会的課題の背景、原因、社会環境の移り変わり） <input type="checkbox"/> ミッション・ビジョン・バリュー <input type="checkbox"/> 調査研究報告、 <input type="checkbox"/> セオリーオブチェンジ（or それに類似したもの）、 <input type="checkbox"/> 戦略計画 <input type="checkbox"/> アドボカシーの取り組み報告（政策提言書等） <input type="checkbox"/> 協働事業の取り組み、他の組織と協働を進めるための方針や基準 <input type="checkbox"/> 第三者の意見聴取の枠組み	<input type="checkbox"/> 取り組もうとしている課題に関するデータにもとづいて、明確な目的（purpose）と方法論（approach）をもっているか。 <input type="checkbox"/> 団体自身のもつ独自の役割や、どのように他の団体と関係していくかについて、理解しているか。 <input type="checkbox"/> やろうとしていることをするのに最適な状況にあるといえるか？これまで他団体とのパートナーシップ、協働合併の可能性を検討してきたか？ <input type="checkbox"/> 問題の解決をしようとしているのか、それとも症状に対応しようとしているのか？	団体が根拠に基づいて判断された優先度の高いニーズをターゲットとしている。団体が根本的な原因（解決）に取り組んでいる。団体がその領域に価値を生みだす。	団体が根拠に基づいて判断された明確なニーズをとらえているが、それは必ずしも優先度が高いものではない。団体がその領域内での役割を理解している。	団体のミッションがニーズとの関連性を欠いていたり、ニーズの把握に欠いていたりする。団体がより広い領域における問題意識に欠いている。
	団体はその目的を達成するための十分な戦略をもってしているか	<input type="checkbox"/> セオリーオブチェンジ（or それに類似したもの） <input type="checkbox"/> 戦略計画。 <input type="checkbox"/> 戦略計画見直しの頻度。更新された場合その記録 <input type="checkbox"/> 受益者アンケート、声、利用者のニーズ調査（ステークホルダー調査・参画） <input type="checkbox"/> IT技術の適正活用方針、マニュアル <input type="checkbox"/> セールスフォースの活用	<input type="checkbox"/> 戦略（通常、ひとつの独立した文書である）を見せてもらおう。戦略はどれくらいの頻度で見直されているか？組織は学んだ教訓に対応して変化しているか？ <input type="checkbox"/> 組織のすべての階層の人々がその戦略を理解しているか？スタッフやサービス利用者の見解が組織の戦略や事業開発に影響を与えているか？ <input type="checkbox"/> 現在の社会の動きに応える準備ができていますか？？デジタル技術を最大限	セオリーオブチェンジやそれに類似したものに基づく意欲的な戦略を持っている。その戦略が理解され実行に移されている。団体が必要や状況に応じた変化に適応し、ミッションを失わない	現実的な戦略を持っていて、それが広く理解され、大部分において実行に移されている。	戦略が弱く、ゴールを達成するにあたり不適切、もしくはその戦略が実行されていない。団体の変化への適応力が乏しい。

			活用しているか？ <input type="checkbox"/> 戦略はどのくらい野心的なものか？ リスクは何か？団体はそれらのリスク にどう対処しているか？	ようにしながら も様々な機会に 気付いている。		
団体の活動は 戦略を反映し ているか	<input type="checkbox"/> セオリーオブチェンジ <input type="checkbox"/> 戦略計画 <input type="checkbox"/> 直近2年分の事業報告書、会計 計算書 <input type="checkbox"/> 外部環境の変化への対応を示す 文書	<input type="checkbox"/> 活動は戦略に基づいているか？活動 は団体の目標 (goal) に貢献してい るか？ 活動と団体の目標 (goal) の間には妥当な関係性がみられる か？	団体の活動が戦 略とセオリーオ ブチェンジに基 づいている。活動 は根拠に基づい ていて、その根拠 と活動の関係性 が明確である。	団体の活動が基 本的に戦略とセ オリーオブチェ ンジに基づいて おり、いくつか の項目の中に関 連性が見受けら れる。 新しい機会(チ ャンス)と協働 している。	団体の活動が戦 略やその目的と 何の関係性も持 っていない。セオ リーオブチェン ジの理論に基づ いていない。 団体の活動がた だ何かを模した ものか、または他 を傷つけるもの である	
		<input type="checkbox"/> 団体のセオリーオブチェンジは何 か？当該団体の方法論を裏付ける根拠 は何か？	団体はインパク ト(効果)を上げ るために協働的 に機能している。			
		<input type="checkbox"/> これまでに活動を終了したこと、あ るいは何かやっていたことを中止した ことがあるか？				
		<input type="checkbox"/> 周囲の環境の変化に応じて事業の取 り組み方を変えることができるか？				
団体は成果を 達成している か	<input type="checkbox"/> インパクト評価	<input type="checkbox"/> 実施結果(results)は何を示してい るか？ 結果は徐々に改善している か？他団体がよりうまくやっているこ とはないか？	受益者に上質な 活動やサービスを 届けて、時間と ともに成果を増 幅している。より 大きな成果、た とえば政策の変化 や他団体の実践 などの変化にも 貢献している。	団体が意図した 受益者と基本的 には繋っており、 適度な活動 やサービスの質 を保持してい る。	団体が受益者と 繋がれておらず、 活動やサービス の質が乏しい	

	質問項目	可能なデータ・ソース	見るべきポイント	3. 最良の実践	2. 十分な実践	1. 不十分な実践
効果のある実践	団体が学習や改善のために情報を活用しているか	<input type="checkbox"/> 事業評価（毎年または何年かごと） <input type="checkbox"/> 見直しの報告書 <input type="checkbox"/> PDCAサイクル <input type="checkbox"/> 評価指標	<input type="checkbox"/> どのように結果(results)を活用して、実績(performance)を改善しようとしているか？失敗も含め、結果から学び、サービスや戦略を適切に変化させているか？ <input type="checkbox"/> 結果を時系列で比較しているか？ <input type="checkbox"/> 同じセクターの他団体の結果と比較してどうか？自分たちを他者に対する基準となろうと試みてきているか（これは常に実行可能というわけではないが）	失敗からの学びも含め、学んだことを定期的に実践へと落とし込み、サービスの向上に役立っている。	結果からの学びを得ようと努力しており、それを実践に応用しようとしている。	活動を向上させるため情報や論拠を用いる姿勢に乏しい
	団体が自分たちが何を達成しようとしているか知っているか	<input type="checkbox"/> 受益者数、ステークホルダーリスト <input type="checkbox"/> セオリーオブチェンジやそれに類似する方法論 <input type="checkbox"/> アウトカム指標 <input type="checkbox"/> 事業評価	<input type="checkbox"/> 団体は、自分たちが何人の人にリーチして（対応して）、どんな人なのか、知っているか？団体がつくりだした変化について、情報に基づく評価をしているか？ストーリーだけでなく、数字を求めるべきだ。逸話やケーススタディだけで成果（インパクト）を語る団体には注意。 <input type="checkbox"/> 団体はどのように変化を起こしているか、理解しているか？効果的なデータ収集（29ページ参照）がこの問いに答えるには有効である。	セオリーオブチェンジやそれに類似した信頼できる情報があり、それらが既存の理論に基づいている。そして反事実的なことについても考慮している。	団体がその範囲において、信頼できる情報を持っている。	意図されたアウトカムが不明瞭であり、変化をもたらす範囲や効果に関する情報に欠いている。

			<input type="checkbox"/> 自団体が持つインパクト全体を、誇張をせずに、理解しているか？もし何か良くないことが起きている場合には見抜くことができるか？			
団体が評価のための正しい方法を知っているか	<input type="checkbox"/> 団体を評価したもの <input type="checkbox"/> データ収集マニュアル	<input type="checkbox"/> 団体は正しい“問い”に焦点を当てているか？その方法論（アプローチ）は適切か？	団体が関連する人々に大きな影響を与える成果を考慮しており、理事会がそれに関心を持っている。 団体が既存の理論やデータを効果的に活用しており、共有の評価方法をそれが適切に使うことのできる場合において、活用している。	団体がその活動の意図的な効果をセオリーオブチェンジやその類似したアプローチを用いて説明できる。 若干の短所はあると考えられる一方で、理論を用いたり、みずからデータを収集し、評価に活かしている。	団体の効果を理解することへの関心がほぼ無い。団体が彼らの実践と存在する知識とを結びつけることが出来ていない。	
		<input type="checkbox"/> 活動の背景にある根拠は何か？それは信頼がおけるか？				
		<input type="checkbox"/> スタッフやボランティアはデータ収集および分析に当たっての彼ら自身の役割を理解しているか？ 彼らはデータが何を語り掛けるか関心を持っているか？——もしデータ収集がスタッフあるいはボランティアに支持されていないのであれば、評価のプロセスは目的に沿っておらず、質問項目は不適切とみなされているということである。				
		<input type="checkbox"/> 評価があればどのようなものでも見せてもらう。多くの場合、評価は団体のウェブサイトに掲載されている。団体は評価への取り組みについて記述しているだろうか？				

	団体は自分たちが発見したことについて公開しているか？	<input type="checkbox"/> パンフレット、年次報告・決算書、戦略計画、 <input type="checkbox"/> 役員（理事）及びマネジメントチーム名簿およびプロフィール <input type="checkbox"/> ホームページ（ブログ、Twitter、Facebookなどを含む）の有無と更新頻度 <input type="checkbox"/> インパクト評価	<input type="checkbox"/> 望んでいた結果を達成しているかどうかについて正直であるか？ <input type="checkbox"/> インパクトに関する主張は信頼できる根拠によって裏付けられているか？ <input type="checkbox"/> 公開されている分析結果は、簡単に見ることができ、理解しやすいか？それには方法論および教訓が含まれているか。	弱点も含め結果を公表しており、知の共有を促進している。	結果を共有し、方法やアプローチについて説明している。	団体が成果を公開しておらず、仮にしているとしても誇張して表現されているか、そうでなければ誤解を招く表現を用いている。
	質問項目	可能なデータ・ソース	見るべきポイント	3. 最良の実践	2. 十分な実践	1. 不十分な実践
人々	団体が良質なリーダーシップを発揮しているか	<input type="checkbox"/> 理事、マネジメントチームのバイオ <input type="checkbox"/> 理事会、事務局会議録 <input type="checkbox"/> 外部ステークホルダーへのヒアリング記録（リーダーシップチームについての印象）	<input type="checkbox"/> マネジメントチームは広い視野と経験を備えているか？在籍期間に彼らは何を達成したか？もし新任であれば前にいた組織で何を達成したか？ <input type="checkbox"/> 事務局長及び理事長は3年後の組織がどうなっていると見ているか？彼らは同じ考えをもっているか？ <input type="checkbox"/> 事務局長または他の役員が代わることについて、団体はどのくらい脆弱であるか？ 事務局長が団体の創設者でもある場合、この移行は特に重要である。 <input type="checkbox"/> 外部ステークホルダーと話し、リーダーシップチームについての印象を聞く。彼らは直接組織に繋がっている人々より率直であるかもしれない。	必要な範囲のスキルや考え方を兼ね備えた強いリーダーシップチームがある。力強い戦略的なビジョンがあり、他のリーダーシップを発展させる。	ゴールを実現できる能力のあるリーダーシップチームがあるが、綿密さの強みに欠ける。	ビジョンと能力に欠けていて、団体が強いマネジメントチームを集められていない。

	<p>団体が良い人材を雇用し、彼らをよくマネジメントしているか</p>	<p><input type="checkbox"/> 団体の主要人物の記録、歴史 <input type="checkbox"/> 内部人材育成の仕組み <input type="checkbox"/> スタッフの満足度調査、 <input type="checkbox"/> スタッフの離職率、病欠 <input type="checkbox"/> 雇用契約書 <input type="checkbox"/> 給与規定 <input type="checkbox"/> 就業規則 <input type="checkbox"/> 旅費規程 <input type="checkbox"/> 社会保険（健康保険・厚生年金）、 労働保険（労災保険・雇用保険） の適用</p>	<p><input type="checkbox"/> 主要人物の業績をたどることで何を 探りだすことができるか？</p> <p><input type="checkbox"/> 現場を訪問しスタッフやボランティア と話したことができたなら、スタッフ は自分たちの仕事について、士気が高 く前向きであるか？これらの人々はト ップチームのビジョンや熱意を共有し ているか？</p> <p><input type="checkbox"/> スタッフやボランティアは、自分た ちの役割について成長する機会がある か？</p> <p><input type="checkbox"/> スタッフの満足度を測ることはでき るか？可能なら、離職率や病欠の記録 を確認してみる。しかし、状況に応じ てこのことを考えるように。</p>	<p>素晴らしいス タッフとボラ ンティアによ り質の高い業 務と責務が果 たされている。 スタッフとボ ランティアが 効果的に配置 され、適度にサ ポートを受け られている。</p>	<p>スタッフやボラン ティアが十分なス キルや発揮し責務 を果たしている。 ただ雇用やマネジ メントのアプロ ーチがいくぶんその 場しのぎである。</p>	<p>人材の配置がぞん ざいで、乏しい人 材マネジメント能 力がスタッフのや る気の低下を生ん でいる。</p>
	<p>団体のガバナ ンスシステム がどれほど良 いものか</p>	<p><input type="checkbox"/> 年次報告書、決算書 <input type="checkbox"/> 内部委員会（サブコミティー） システム <input type="checkbox"/> 理事会資料、議事録、 <input type="checkbox"/> 役員への会議への出席率 <input type="checkbox"/> 組織内情報共有の仕組み</p>	<p><input type="checkbox"/> ガバナンスのプロセスに関して年次 報告書がどのように言及しているか確 認する。小委員会があるかどうか、あ るならどの領域か？</p> <p><input type="checkbox"/> 理事会手続きについて尋ねる。そし て理事会の資料や議事録を確認して、 理事会が本ガイドで説明されている効 果的な組織に関する様々な視点を通じ て、理事会の注目が見られるか？</p> <p><input type="checkbox"/> 理事長がどれだけ関わっているか？ これらの人々はどの程度のものをもた</p>	<p>すべての領域 において、質の 高いスキルを 発揮できる理 事会メンバー によって団体 が支えられて おり、理事長と 執行部長の関 係性が良好で ある。効果を常</p>	<p>理事会に効果的な （意思決定の）プ ロセスと関連性の 高い様々なスキル がある一方で、い くつかの領域にお ける知識が欠けて いる。</p>	<p>効果の無いガバナ ンスシステムで、 関連性の高い技術 や振り返りに欠い ている。団体の効 果に対する意識が 低い、または無い。</p>

			<p>らし、どのように事務局長をサポートしているか？事務局長と理事長はどのくらい影響し合っているか？</p> <p><input type="checkbox"/> 役員の役割、スキルの組み合わせやガバナンスの手続きを尋ねなさい。専門知識の領域はすべての基礎的な部分に及んでいるか？関与のレベルを測ることを試みなさい。理事会はどれくらいの頻度で会合し、平均的な出席率はどうか？もしスタッフに話せるのなら、役員の組織への関わりについて尋ねなさい。</p> <p><input type="checkbox"/> 理事は組織の潜在的なリスクとそれを軽減させる方法を見極めているか？</p>	<p>に念頭に置いていて、団体の実践を常に改善している。</p>		
	<p>団体を利用している人々がその団体の仕事を形作るプロセスに参画しているか</p>	<p><input type="checkbox"/> 取り組みの実績</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者・外部関係者インタビュー記録</p>	<p><input type="checkbox"/> その団体が人々をどう巻き込んでいるかについて記述しているか、ウェブサイトや発行されている資料を見る、あるいは運営者に尋ねる。</p> <p><input type="checkbox"/> その関わりが事実である根拠をさがす。その結果何が変化してきたか？</p> <p><input type="checkbox"/> 適切であれば、自分がどう関わり、その結果何が変化してきたのかについて、影響を受けた人々と話してみる。</p>	<p>継続した本物の人々への関与が戦略や活動すべてに生かされている。</p>	<p>ある程度人々を巻き込んでいるが、すべての人々（ステークホルダー）にアプローチできていない。</p>	<p>サービスの利用者にはほぼ意見を聞かない、または行われていたとしても形骸化されたものである。</p>

	団体が健全な組織文化を持っているか		<input type="checkbox"/> マネジメントチームはどのような文化を醸成したいと考え、これをどのように浸透させようとしているか？ <input type="checkbox"/> マネジメント側の説明は、スタッフや受益者の組織の見方と一致しているか？ <input type="checkbox"/> 組織の主張する価値は、あなたが見ている行動と一致しているか？	価値や文化が団体の目的を支えており、それがその団体すべての活動において首尾一貫して反映されている。リーダーシップがそれにより影響を与えられるよう努めている。	価値や文化が団体の目的を支えているが、振り返りに欠いている。	示されている団体の価値が実践に反映されていない。団体の文化が団体の活動を実現していく能力を蝕んでいる。
	質問項目	可能なデータ・ソース	見るべきポイント	3. 最良の実践	2. 十分な実践	1. 不十分な実践
財政と運営	団体が財政的に安定しているか	<input type="checkbox"/> 年次報告書、決算書 <input type="checkbox"/> 追加内部資料（詳細に見る必要がある時）： management accounts、予算、キャッシュフロー予測、ビジネスプラン、 <input type="checkbox"/> 監査報告書 <input type="checkbox"/> 会計報告についての文章による説明 <input type="checkbox"/> バランスシート <input type="checkbox"/> 資金繰り表	<input type="checkbox"/> 団体は収入に見合った活動をしているか？ そのことは公開されている情報から知ることができるか？ <input type="checkbox"/> 団体は自分たちの財政上の将来はどの程度の確実性を持ってどこまで見通せるか？ <input type="checkbox"/> 団体の収入はどの程度安定していて、可視化され、そして多様なものか？ その団体は収入に対する主要なリスク	健全で多様な収入源があり、バランスシートも健全で強いビジネスモデルがある。	黒字経営ができており、バランスシート上も安定している。	深刻な財政上の問題が組織の安定を脅かしている。

	<input type="checkbox"/> 会員名簿 <input type="checkbox"/> 寄付者名簿	を予測しているか？ <input type="checkbox"/> お金がどこへ行くか私たちにわかるか？ 支出のバランスはその団体の戦略と表明されている優先順位を反映しているか？ <input type="checkbox"/> もしも（窮乏）の時に備えて、資金は十分にあるか？ その団体は十分な現金をもち、準備金のレベルは適切か？負債は管理可能なものか？			
団体が良い財務管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 資金調達計画 <input type="checkbox"/> 資金管理規定 <input type="checkbox"/> 経理担当者と決裁者は別になっている <input type="checkbox"/> 印鑑と通帳は別に管理している	<input type="checkbox"/> 会計計算書は適切な時期に、制限なしに発行されているか？ <input type="checkbox"/> 財政管理情報は定期的に提供されているか？マネジメントチームと理事会はその情報を理解しているか？ <input type="checkbox"/> 財政管理情報は、将来に目を向けたものか、そして収支や現金、そして貸借対照表をカバーしているか？ 予測は現実的か？ <input type="checkbox"/> 現金や資産、負債の管理のため、そして不正を防ぐための優れたプロセスと管理は整えられているか？	強い財政管理のプロセスがあり、タイムリーな情報を定期的に利用している。使途制限の無い収入を戦略的に活用しており、先を見越した運営を行っている。	良い財政上のプロセスと管理を行っており、タイムリーな情報に基づいた財政運営の必要性を理解している。	弱いプロセスと管理能力で、タイムリーで正確なデータに欠いている。
団体が良い運営管理を行っているか	<input type="checkbox"/> リスク管理規定 <input type="checkbox"/> リスク管理マニュアル <input type="checkbox"/> リスク管理のための研修 <input type="checkbox"/> 個人情報保護規定 <input type="checkbox"/> 外部評価	<input type="checkbox"/> 運営上の決定をするときにはデータを適正に活用しているか？ ミッションに係る非常に重要な活動やアウトプットを観察するためのどのようなシステムが整備されているか？	サービスを向上させるためにデータや実践知を活用している。効果的なリスク	関連性の強い運営上の情報が利用可能である。リスクを感知し対応するための	不十分なシステムで、関連性のある情報に欠いていて、リスク管理に対する理

		<p>(ex. エクセレント NPO、非営利組織第三者評価、JANIC アカウンタビリティ・セルフチェック 2012 など)</p>	<p><input type="checkbox"/>リスク登録簿があり、活用されているか？ 方針や手続きは整っていて、前述のリストにある課題(品質保証、法律や規制に関するコンプライアンス、個人情報保護、従業員の健康と安全等)に対して実施されているか？</p> <p><input type="checkbox"/>効果的なリスクマネジメントができているか？</p> <p><input type="checkbox"/>該当する団体の場合、過去1年以内に安全保護対策にかかわるような事故があったか、あった場合、どのように対処したか？ 理事会には安全保護に関する責任者がいるか？ スタッフは全員何をすべきか自覚しているか？</p> <p><input type="checkbox"/>非営利セクターの多くの活動領域には品質基準が存在する。団体は認証を受けているか？もしそうなら誰からか？</p>	<p>マネジメントが出来ており、自身がある。</p>	<p>プロセスがある。</p>	<p>解や検討能力に乏しい。</p>
	<p>団体がそのリソースを最大限活用できているか</p>	<p><input type="checkbox"/>インパクト評価の元となったデータ (コスト、アウトプット及びインパクトに関するデータ)</p>	<p><input type="checkbox"/>その組織は、自分たちが全てのリソースの最も効率的な活用をしているかどうか判断するための、コスト、アウトプット及びインパクトに関する正しいデータを持っているか？</p> <p><input type="checkbox"/>機会があったとき、効率性を改善するために、どのような行動がとられた</p>	<p>効果を最大化するためのリソースに着目している。団体が効率化と外部リソース調達を求めており、長</p>	<p>戦略に寄与する活動に着目したリソースを活用している。コストの削減を考慮している。</p>	<p>サービスの値打ちが低く、リソースの分配が乱雑である。</p>

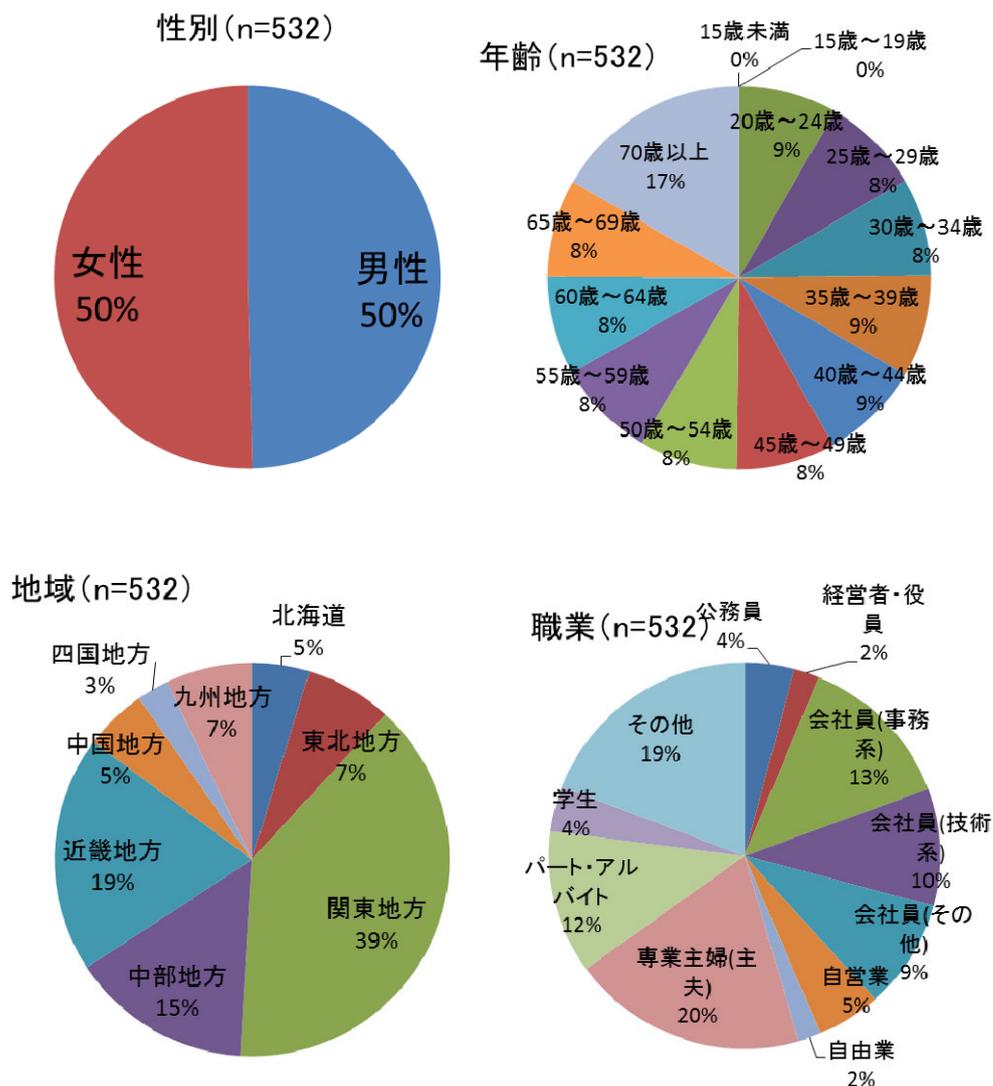
			か？	きにわたり、改善が見受けられる。		
			<input type="checkbox"/> 団体はもてるすべての資産をフルに活用しているか？			

⑥「普通の市民」が「わが事」として関心をもてる社会課題のテーマを抽出するためのネットモニター調査を行い、関心領域を6つ抽出することができた。

■調査実施 2017年01月18日～25日

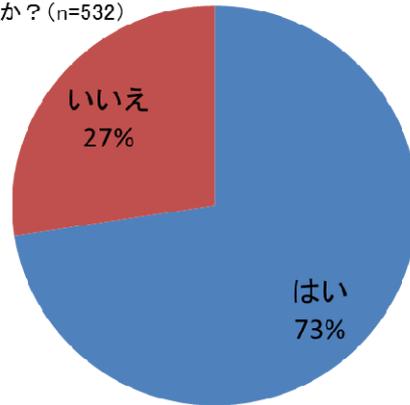
■調査方法 インターネットによるモニター調査（株式会社ジャストシステム）

■有効サンプル数 532

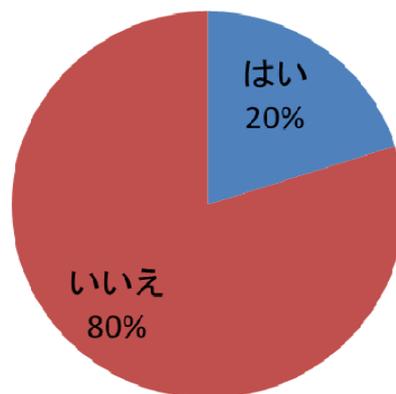


■社会的意識に関する振り分け調査

SQ1 あなたは2016年7月に行われた参議院選挙にて、投票をしましたか？(n=532)



SQ2 あなたは 2016年中、3,000円以上の寄付行為をしましたか(n=532)



■ 関心のある社会的課題に関する調査

『以下の各項目の取り組みのうち、あなたがその項目の「解決」や「防止」に関心や共感をもつ取り組みをすべてお選びください。』という質問の回答数と、社会的意識に関する振り分けの調査の結果で、クロス集計を行った。

			n	超高齢化社会での、地域での見守り、生活支援、在宅介護などを組み合わせた地域共生社会づくり	超高齢化社会での、グループホーム、ホスピスなど、最後まで自分らしく生きるための場・システムづくり	高齢者に対して、健康増進や認知症予防	超高齢化社会での、元気な高齢者の働く場づくり	人口減少後の、防災、医療、教育、交通、買い物などの、基礎的なサービスを維持する仕組みづくり	人口減少後の、死や孤独と向き合うグリーフケア(死別の悲しみをいやすケア)や、新しい葬祭の仕組みづくり	子どもの貧困に対して、まだ食べられるのに処分されてしまう食品を必要としている施設や人に届けるフードバンク	子どもの貧困に対して、子ども食堂のような、誰でも気軽に参加できる地域場の場づくり	親と暮らすことができない子どもがより家庭に近い環境で育つように、養子縁組、里親制度、グループホームなどの充実	子どもの貧困対策として、奨学金や学習支援などの連鎖を断ち切る教育投資
全体			532	33.8%	33.3%	35.3%	31.0%	34.0%	20.5%	29.9%	26.5%	23.9%	32.5%
参院選投票	○	3,000円以上の寄付	98	51.0%	42.9%	48.0%	40.8%	42.9%	26.5%	36.7%	35.7%	34.7%	43.9%
	×	3,000円以上の寄付	288	32.6%	34.0%	35.1%	33.0%	35.4%	22.6%	30.2%	26.0%	19.4%	33.7%
全体			532	24.4%	12.0%	24.4%	17.5%	25.6%	31.4%	17.1%	22.7%	23.9%	24.6%
参院選投票	○	3,000円以上の寄付	98	35.7%	20.4%	32.7%	26.5%	35.7%	41.8%	28.6%	31.6%	32.7%	30.6%
	×	3,000円以上の寄付	288	20.8%	10.1%	19.8%	16.7%	24.0%	29.5%	15.3%	20.5%	22.2%	26.0%
全体			532	19.0%	27.3%	22.6%	19.4%	21.4%	37.6%	21.2%	13.7%	15.4%	26.7%
参院選投票	○	3,000円以上の寄付	98	25.5%	38.8%	29.6%	26.5%	35.7%	45.9%	32.7%	19.4%	31.6%	35.7%
	×	3,000円以上の寄付	288	16.7%	26.0%	24.0%	21.5%	20.5%	40.6%	21.9%	13.5%	13.2%	25.0%
全体			532	15.6%	9.8%	9.0%	30.5%	26.5%	8.1%	10.2%	16.5%		
参院選投票	○	3,000円以上の寄付	98	31.6%	22.4%	13.3%	41.8%	39.8%	15.3%	15.3%	6.1%		
	×	3,000円以上の寄付	288	13.5%	8.0%	9.0%	33.7%	23.6%	6.2%	8.3%	14.9%		
全体			532	8.0%	3.6%	5.1%	14.6%	23.4%	6.6%	10.9%	27.0%		
参院選投票	○	3,000円以上の寄付	98	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%
	×	3,000円以上の寄付	288	24.1%	9.5%	28.5%	12.4%	23.4%	27.7%	11.7%	22.6%	21.9%	17.5%

■潜在的寄付者が関心を持つ課題の抽出

- ・潜在的寄付者＝社会意識が高い＝選挙に投票すると仮定し、「2016年7月に行われた参議院選挙にて、投票をしましたか？」の質問に対して「はい」と回答していると判断した。よって、参院選に投票していない回答者は除外して考えた。
- ・参院選に投票した回答者を、2つの属性に分けて考えた。
 - A:「参院選投票」かつ「2016年に3000円以上の寄付をした」
＝『社会意識が高く、寄付意識が高い』層とする
 - B:「参院選投票」かつ「2016年に3000円以上の寄付をしていない」
＝『社会意識が高いが、寄付意識は高くない』層とする
- ・上記2つの層とクロス集計の結果より、下記の方法によって課題を選定した。
 - a)『社会意識が高く、寄付意識が高い』層と回答者全体の回答のかい離率から、かい離率の高い選択肢5つを抽出(表中「かい離率①」黄色セル)
 - 1-『超高齢化社会での、地域での見守り、生活支援、在宅介護などを組み合わせた地域共生社会づくり』17.2%
 - 2-『国籍や民族などが異なる人々との多文化共生』16.2%
 - 3-『災害や内戦によって発生する世界の難民の支援』16.0%
 - 4-『熱帯雨林やサンゴ礁など多くの生物を育む場の保護、再生活動』14.3%
 - 5-『日本の景観を保全』13.3%
 - b)『社会意識が高く、寄付意識が高い』層と『社会意識が高いが、寄付意識は高くない』層の回答のかい離率から、かい離率の高い選択肢5つを抽出(表中「かい離率②」)
 - 1-『超高齢化社会での、地域での見守り、生活支援、在宅介護などを組み合わせた地域共生社会づくり』18.4%
 - 1-『国籍や民族などが異なる人々との多文化共生』18.4%
 - 3-『災害や内戦によって発生する世界の難民の支援』18.1%
 - 4-『日本の景観を保全』16.2%
 - 5-『親と暮らすことができない子どもがより家庭に近い環境で育つように、養子縁組、里親制度、グループホームなどの充実親と暮らすことができない子どもがより家庭に近い環境で育つように、養子縁組、里親制度、グループホームなどの充実』15.3%
 - c)上記方法にて選択肢が重なるため、(2)の過程で(1)で選ばれた選択肢を除外し、抽出(表中「かい離率②」)
 - 6-『女性がどのような環境においても、自分で人生を選べるように、働きつづけられる環境づくり』14.9%
 - 7-『草の根国際交流や国際理解の促進』14.4%
 - 8-『子どもの自己肯定感や自分の人生を切り開く意欲を育むプログラムづくり』13.3%
 - 9-『高齢者に対して、健康増進や認知症予防』12.9%
 - 9-『DV(家庭内暴力)の防止、被害者の救済』12.9%

	超高齢化社会での、地域での見守り、生活支援、在宅介護などを組み合わせた地域共生社会づくり	超高齢化社会での、グループホーム、ホスピスなど、最後まで自分らしく生きるための場・システムづくり	高齢者に対して、健康増進や認知症予防	超高齢化社会での、元気な高齢者の働く場づくり	人口減少後の、防災、医療、教育、交通、買い物などの、基礎的なサービスを維持する仕組みづくり	人口減少後の、死や孤独と向き合うグリーフケア(死別の悲しみをいやすケア)や、新しい葬祭の仕組みづくり	子どもの貧困に対して、まだ食べられるのに処分されてしまう食品を必要としている施設や人に届けるフードバンク	子どもの貧困に対して、子ども食堂のような、誰でも気軽に参加できる地域の場づくり	親と暮らすことができない子どもがより家庭に近い環境で育つように、養子縁組、里親制度、グループホームなどの充実	子どもの貧困対策として、奨学金や学習支援など、貧困の連鎖を断ち切る教育投資
かい離率①	17.2%	9.6%	12.7%	9.8%	8.9%	6.0%	6.8%	9.2%	10.8%	11.4%
かい離率②	18.4%	8.9%	12.9%	7.8%	7.5%	3.9%	6.5%	9.7%	15.3%	10.2%
	女性がどのような環境においても、自分で人生を選べるように、働きつづけられる環境づくり	政治家や経営層などの女性の割合を増加させ、意思決定プロセスに女性の参加を推進	DV(家庭内暴力)の防止、被害者の救済	買春や児童ポルノなどの「性的搾取」「性的商品化」の根絶	産後のケア、育児不安の解消、虐待防止など、父親・母親の子育て支援の充実	保育園、学童保育、アフタースクールなど、子どもたちを社会全体で育てる仕組みの充実	子どもの自己肯定感や自分の人生を切り開く意欲を育むプログラムづくり	ニートや引きこもり状態を解消させる、ゆるやかな社会参加や就労の場づくり	先進国の中でワースト1位の自殺を防止	地元の農家を、ファーマーズマーケットや地産地消で支える地域支援型農業
かい離率①	11.3%	8.4%	8.3%	9.0%	10.1%	10.4%	11.5%	8.9%	8.8%	6.0%
かい離率②	14.9%	10.3%	12.9%	9.8%	11.7%	12.3%	13.3%	11.1%	10.5%	4.6%
	女性や若者の起業支援、生業の場づくり	防災教育や災害ボランティア、AEDの設置など、巨大災害への備え	放置された荒廃した人工林を管理・経営する新たな林業	藻場や干潟など沿岸海域の生態系を再生させる里海づくり	熱帯雨林やサンゴ礁など多くの生物を育む場の保護、再生活動	石油・石炭などの化石燃料から、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などの再生可能エネルギーへの転換	省資源にこだわった環境配慮型のまちづくり	LGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの理解促進	国籍や民族などが異なる人々との多文化共生	障害のある人の働く場づくり
かい離率①	6.5%	11.5%	7.0%	7.1%	14.3%	8.3%	11.5%	5.7%	16.2%	9.0%
かい離率②	8.8%	12.8%	5.6%	5.0%	15.2%	5.3%	10.8%	5.9%	18.4%	10.7%
	災害や内戦によって発生する世界の難民の支援	草の根国際交流や国際理解の促進	日本への難民受け入れ	日本の文化・技術の発掘や伝承を支援	日本の景観を保全	日本の若手アーティストの支援	アートやデザインを活用した質の高い生活の実現	わからない／特になし		
かい離率①	16.0%	12.6%	4.3%	11.3%	13.3%	7.2%	5.1%	-10.4%		
かい離率②	18.1%	14.4%	4.3%	8.1%	16.2%	9.1%	7.0%	-8.8%		

d) 以上 11 の選択肢を、改めて領域として整理する。

・共生型地域社会

『超高齢化社会での、地域での見守り、生活支援、在宅介護などを組み合わせた地域共生社会づくり』

『高齢者に対して、健康増進や認知症予防』

・教育支援

『子どもの自己肯定感や自分の人生を切り開く意欲を育むプログラムづくり』

・子育て支援

『親と暮らすことができない子どもがより家庭に近い環境で育つように、養子縁組、里親制度、グループホームなどの充実親と暮らすことができない子どもがより家庭に近い環境で育つように、養子縁組、里親制度、グループホームなどの充実』

『DV(家庭内暴力)の防止、被害者の救済』

・労働問題

『女性がどのような環境においても、自分で人生を選べるように、働きつづけられる環境づくり』

・自然環境

『熱帯雨林やサンゴ礁など多くの生物を育む場の保護、再生活動』

『日本の景観を保全』

・海外支援

『国籍や民族などが異なる人々との多文化共生』

『災害や内戦によって発生する世界の難民の支援』

『草の根国際交流や国際理解の促進』

e) 以上により 6 領域（分野）を抽出した。

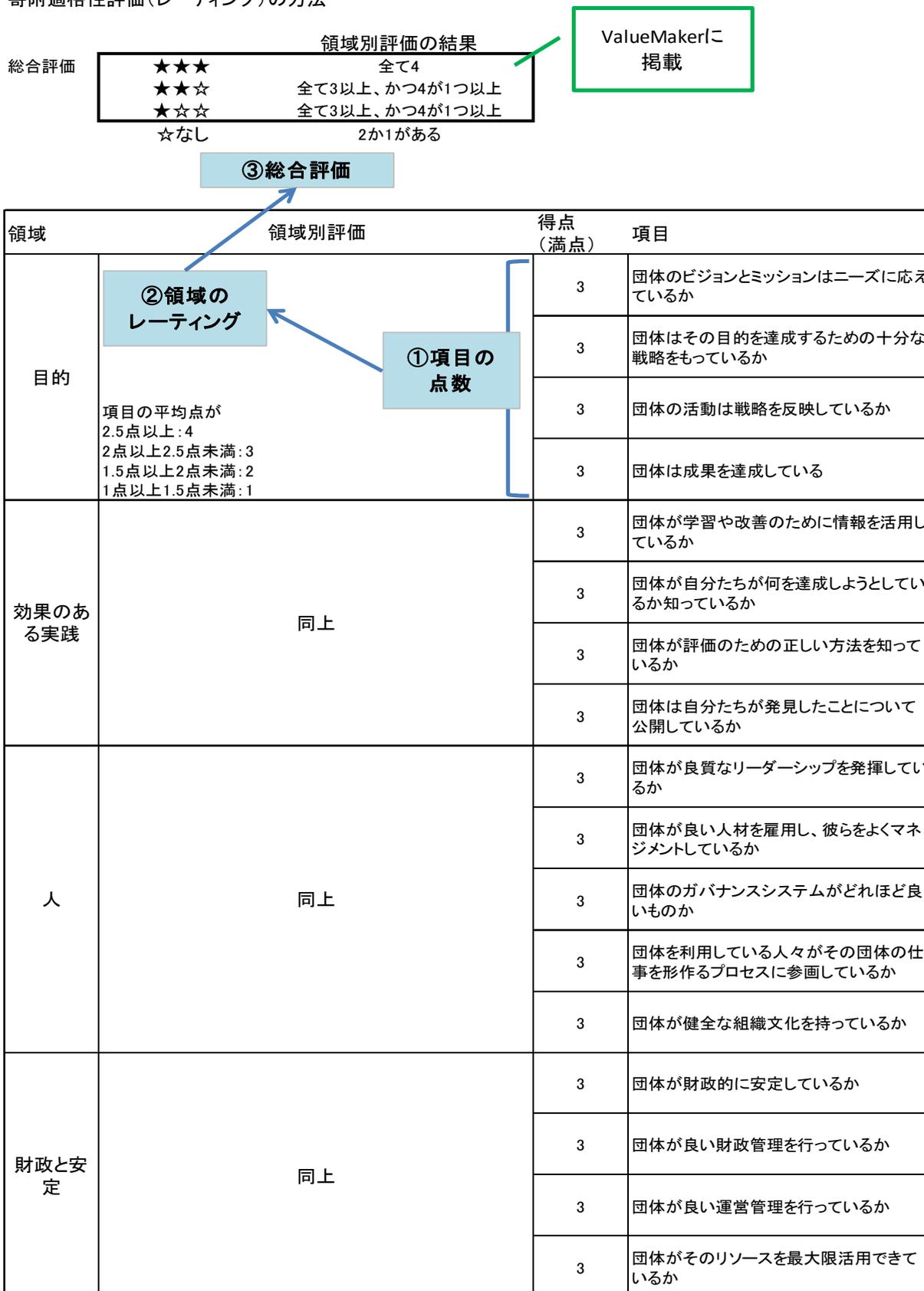
⑦ 上記の領域別に先駆的活動実績があり、評価に協力してくれる団体を抽出し、評価を行った。

これまでの格付け結果

分野	ワーディング	アプローチ	団体	評価結果
共生型地域社会	誰もが最後まで、自分らしく生きるために	所得の低い、単身の高齢者に住まいを提供し、生活を支援する	NPO法人自立支援センターふるさと会	★★★
		老いや病と付き合って生きる	NPO法人エンドオブライフ・ケア協会	★★★
教育支援	どの子どもたちも平等に学習機会を得るために	学習支援	NPO法人キッズドア	★★★
		パウチャー支給	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン	★★★
子育て支援	お母さん・お父さんだけで悩まない「子育て」のために	子育てする人の孤立・不安を解消するために	NPO法人マドレポニータ	★★★
		家庭訪問による育児サポート	NPO法人ホームスタートジャパン	★★★
地域資源を活用した雇用創出	いつまでも暮らし続けられる「自然・地域」のために	自伐型林業	NPO法人自伐型林業推進協会	★★
		国産材を使用した木造住宅建築	一般社団法人天然住宅	★★

⑧ 評価結果にもとづく寄付適格性の格付け基準を設定した。本基準は暫定的なものであり、今後も評価事例を蓄積し、格付け基準の精査を行う必要がある。

寄附適格性評価(レーティング)の方法



3-1-5. 目標5「寄付の行動変容を引き起こすための有効な情報が明らかになる」

上述の目標2～4で作成された情報が、寄付の行動変容を引き起こすために有効であるかの検証調査がまだ実施できていない。3月の最終報告書作成までに完成させたい。

3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンへの回答

PJ-Q1. ①寄付対象の信頼性を担保する情報とは何か

今回作成した寄付対象団体の信頼性を担保する情報の有効性に関しては、検証が終わっていない。情報は寄付に関する意識変容を引き起こすか？どのような情報が寄付に関する意識変容を引き起こすか？年代別に寄付者の意識変容に相違はあるか？などについて、平成30年3月の研究取りまとめ終了時期までに検証を行う予定である。

PJ-Q2. ②多世代共創の経験は、寄付意向に影響を与えるか？

多世代共創の経験と寄付意向の関係については、同じく検証が終わっていない。平成30年3月の研究取りまとめ終了までに検証を行う予定である。

PJ-Q3. ③寄付の出し手と受け手の齟齬を防ぐ、寄付者意思を尊重した寄付の仕組みには、どのようなスキームがあるのか

① 資金仲介団体への寄付、②資金仲介団体への遺贈（含：死因贈与）、③財団設立、④既存財団活用（基金設定）を想定し、いずれのスキームでも、贈与契約・遺言で寄付者意思を明記することにより、寄付者意志を尊重することは可能であることが確認できた。

しかし、寄付者意志の実現に向けては、あらかじめ寄付先団体と協議をしたうえで寄付者意志の内容を記載した贈与契約書の作成が望ましい。現在の寄付においては、寄付者意志を記載した契約書の作成は必ずしも一般的ではない。寄付者の意志にそった寄付の活用のためには、寄付先団体との事前のコミュニケーション、合意形成、契約文書の作成が必要であろう。

また、資金仲介団体の公益目的事業の範囲外の行為や定款に抵触する行為、税制優遇の条件と反するような行為を求める寄付者意思の実現については、寄付者意思の内容毎に問題があり、それがクリアできるスキーム及び対応策の選択が必要となる。

さらに寄付者の志望を契機として寄付が実行される遺贈の場合には、寄付者意志の実現には遺言執行人の役割が重い。遺言執行人を個人ではなく組織とすることや、遺言よりも自動的に寄付者の意志が実行される信託や生命保険寄付などの仕組みの活用が、今後は検討されるべきであろう。

3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答

領域-Q1. 持続可能な社会に向けての多世代共創の意義とは？

○長い年月を生きたシニア層は、生物としての人間の誕生から死までを知っている。持続可能であることの困難さの認識と持続することへの渴望をもつシニア層が、個人としての立場を超えて、社会的存在として持続可能な社会づくりに積極的にかかわるパースペクティブをもつことができれば、持続可能な社会の実現に向けて大きなインパクトをもつのではないかと。

○現在シニア層が保有する金融資産は、ほかのソーシャルキャピタルと異なり、時間と空間を超えて活用することができる資源である。例えばオンライン寄付は空間の制約を超えて、福島の問題に対して全国の多世代が共創することを可能にする。遺贈は文字通り死後の社会貢献であるので、時間を超えて現在世代と将来世代の間の共創を可能にする。資金を媒介とすることで、時空を超えた多世代共創の仕組みを構築してはどうか。

領域-Q2. 特に若い世代が多世代共創的活動に参加するインセンティブとは？

○若い世代は自らのニーズを政策や制度に反映しにくいという不満を抱えている。しかし多世代共創によって、シニア世代の知恵や資源が若い世代に対して開かれることがあれば、自らのニーズを実現するために役立つという意味で、多世代共創的活動に参加するインセンティブが高まると思われる。

○未来に向かって拡大と成長が続くという概念を若い世代は持たなくなっている。それではどのような未来が開かれるかということについて、ヒントは過去のライフスタイルにあるかもしれない。多世代共創的活動に若い世代が関心を寄せる原因は、温故知新。持続可能な社会に向けての手がかりを求めているのではないか。

領域-Q3. 効果があるのに多世代共創に参加しない場合の世代別の方策とは？

○各世代が多世代共創的であるためには、子どものときから、多世代でかかわること、創造することについて確信を持てるような成功体験が必要であると考えられる。地域課題を知り、解決するために多世代で考え、自ら行動するような実践的な教育が組み込まれていることが必要ではないか。学校が地域に開かれていることや、各地域に地域マネジメントを実践するような住民組織、地域のお金を地域で活用するような寄付の仕組みができることも有効かもしれない。

領域-Q4. 持続可能な社会及び多世代共創における新技術の影響や含意とは？

○グローバルなインターネット環境の普及によって、ソーシャルなお金の流れも、ナショナル・レベルからグローバル・レベルへ拡大し、個人がグローバルな持続可能性の解決に直接、素早く関与することが期待される。

○ビッグデータの活用、ブロックチェーン技術の応用などによって、ボランティアや寄付のマッチングが容易になり、ミスマッチやタイムラグが減少する可能性もあるか。

領域-Q5. 多世代共創的活動は人々にどのような意識変化をもたらすか？

寄付文化が定着し、「お金」を通じてでも、多世代共創的活動に参画できることが人々に理解されていくなれば、自らは従来型の共創的活動に参加できないとあきらめていた層が、社会参加できるようになる。寄付者、資金提供者という形での参加層の拡大は、持続可能な社会の担い手の拡大をもたらすのではないか。

領域-Q6. 多世代共創が社会に普及・定着するには？

○これまでの日本社会では「お上への依存意識」あるいは、公共的活動は役所に任せる「お任せ主義」が少なからず寄付文化の醸成や多世代共創の仕組みづくりの障害となってきた。しかし、相次ぐ災害、財政赤字、政治的不安定を通じ、政府に頼っては危ない、もはや頼れないとい

う機運が高まっている。例えば、福島県では、公共的な活動に参加したい、社会的事業を起業したいという若者のポテンシャルは大いに高まっている。

○ここでネックになっているのは、資産を保有している層からの、「お金」を通じての多世代共創への参画、すなわち寄付や遺贈が伸びてきていないことが問題である。

○他方では、自治体への「ふるさと納税」やユニセフ協会のような大規模団体への寄付は飛躍的に伸びている。これは情報流通、信頼性、インセンティブによって寄付が増大することのひとつの証左と言える。

○「無関心」⇒「関心を持つ」⇒「行動への準備」⇒「行動実施」⇒「行動維持・定着」というモデルを設定しつつ、次の段階へ移行するための情報やインセンティブを解析していくことが必要。

○寄付という行動変容を促すためには、社会課題の重要性や緊急性の認知、課題解決への簡単な参加（「いいね！」のような）、抵抗感を低くするインセンティブの設定（例えば「おまけがもらえる」）、寄付の成果として期待できるインパクトの提示など、段階を追った対策が必要となるだろう。

領域-Q7. 多世代共創の程度と持続可能な社会への有効性を評価するための指標とは？

○多様性に対する許容度、異なるものに対する包摂度

領域 Q-8. 持続可能な社会及び多世代共創における地域の自然の意味とは？

本プロジェクトの対象ではない。

3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細

3-4-1. 実施項目 1 研究全体の進捗管理と報告書の策定

・研究全体計画の構築を行ったが、研究結果の検証と一般化のための分析、提言はまだできていない。未実施分の実施と、成果を取りまとめた最終報告書の作成を平成30年3月までに実施する。

3-4-2. 実施項目 2 NPOの寄付適格性に関する評価作業

- ・英国のシンクタンク New Philanthropy Capital (NPC) の方法論を、日本の NPO 法人を対象とする評価に適応可能なことが検証できた。
- ・寄付適格性評価のモデル事例を、8 団体について作成し、評価基準を設定することができた。
- ・NPC モデルでは重要な評価項目に、受益者のニーズ把握、セオリーオブチェンジの策定、成果指標の策定、成果評価の実施、戦略の策定と見直しといった、インパクト重視の組織がもつべき機能がある。これらの評価項目については、日本の NPO の組織運営の現状に照らすと、導入が難しいのではないかと当初危惧された。しかし実際には、モデル事例となったトップレベルの団体においては、実践が始まっていることがわかった。
- ・このような組織分析に基づく寄付適格性情報は、寄付者、社会的投資家等の志ある資金提供者が、どこに共に活動して最大の成果を達成することのできる団体がいるか、どこに資金と時間を注ぐべきかについて、よりよい判断をすることをサポートできる。
- ・今後日本の NPO がより成果志向の効果的な組織になっていくうえで、この組織分析は、分析対象である NPO や社会的企業自身の力が向上し、目指している社会的な、あるいは環境面や経済面に関する成果をさらに実現するための手助けにもなると期待できる。

3-4-3. 実施項目 3 オンラインを活用した寄付文化の拡大の実践

- ・寄付者参加型の WEB サイト「Value Maker」<https://valuemaker.jp/home> を構築することができた。
- ・同サイトでは、一般市民、企業が、持続可能な社会づくりに向けた社会課題を知り、解決の必要性を理解する機運を醸成し、解決に取り組む具体的な団体に共感して、行動を起こす際の手立てとなるような情報、仕組みを提供している。寄付を「我が事」、自主的な社会参加活動ととらえてもらうために、お金を寄付するだけでなく、寄付を広めるための活動を起こしやすい参加型のサイトとなっている。具体的には、SNS での情報の拡散、知人に対する寄付の呼びかけ、チャリティマラソンなどファンドレイジング・イベントを設定するためのツールを実装している。
- ・簡単かつ定額から寄付が出来る機会を提供しており、特に若年層や仕事や家事に忙しい壮年層に対して訴求することができる。

3-4-4. 実施項目 4 オフラインでの寄付文化の拡大の実践⇒未実施

- ・多様な世代が寄付を誘発すると想定される情報に触れる場面として、活動団体との交流会、多世代共創型の団体交流会、シニア層が特に関心を寄せる遺贈セミナーという 3 種類の異なる機会を設置する予定であったが、実施できていない。
- ・寄付者と団体との直接交流会（東京）、多世代共創型の団体交流会（福島）、遺贈セミナー（東京）の 3 回を予定していたが、実施項目 2、3、7 に時間をとられ、実施できなかった。

3-4-5. 実施項目 5 寄付の成果測定方法の開発⇒計画修正のため、削除

3-4-6. 実施項目 6 参加者の意識変化の測定⇒未実施

・団体の寄付適格性に関する適切な情報提供が意識変化を誘発する上で有効であるという仮説の検証を行う予定であったが、情報の作成と発信という準備段階に時間をとられ、実施できていない。3月までに、WEBサイトを通じて発信する情報による意識変化の測定に関しては、ネットのモニター調査を実施する。

・社会課題を示すわかりやすい解説、信頼できる活動団体の紹介、簡便な参加の仕組みの提供、寄付の成果の可視化、寄付者意思の尊重スキーム などに関する情報の提供が、寄付についての意識にどう影響するか、測定する。分析にあたり、世代による相違や、多世代共創の経験の有無が与える影響についても留意する。

3-4-7. 実施項目7 寄付の出し手と受け手の齟齬を防ぐスキーム（寄付者意思の尊重の手法）の検討

・潜在的寄付者、特にシニア層の遺贈に対する抵抗感を低くするための工夫として、寄付者意思を継続的に尊重する手法に寄付者意志を下記（1）～（4）に分類し、具体的な寄付のスキームとしては、①資金仲介団体への寄付、②資金仲介団体への遺贈（含：死因贈与）、③財団設立、④既存財団活用（基金設定）⑤信託（分割給付型、受益者連続型、受益者指定・変更権留保型、受託者裁量権付与型、公益残余権型、公益先行型 等）⑥公益信託（改正検討中の新制度）を想定して検討を行った。いずれのスキームでも、贈与契約・遺言で寄付者意思を明記することにより、寄付者意志を尊重することは可能であることが確認できた。

- （1）最終寄付先選定への実質的関与
- （2）最終寄付先の成果に応じた段階的（分割）寄付
- （3）最終寄付先の寄付活用実態への調査
- （4）最終寄付先への寄付打ち切りと新たな最終寄付先への変更

・現在の寄付においては、寄付者意志を記載した契約書の作成は必ずしも一般的な慣行となっていないが、今後より寄付者の意志にそった寄付の活用のために、寄付先団体との事前のコミュニケーション、合意形成、契約文書の作成が必要となろう。

・資金仲介団体の公益目的事業の範囲外の行為や定款に抵触する行為、税制優遇の条件と反するような行為を求める寄付者意思の実現については、上記（1）～（4）の寄付者意思の内容毎に問題が生じる場合もあり、それがクリアできるスキーム及び対応策の選択が必要となる。

・寄付者の死亡を契機として寄付が実行される遺贈の場合には、寄付者意思の実現には遺言執行人の役割が重い。遺言執行人を個人ではなく組織とすることや、遺言よりも自動的に寄付者の意志が実行される信託や生命保険寄付などの仕組みの活用が、今後は検討されるべきであろう。

3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

- NPO等の寄付適格性の関する評価活動と寄付者参加型WEBサイト Value Makerの運営は、弊財団の自主事業として継続していく。
- 寄付適格性評価については、評価事例を増やし、評価基準を団体の発展段階等の属性別に設定するなど精査していきたい。
- 寄付適格性評価を活用した格付けが可能になったので、今後は事業化に向けた検討に入る。2019年度からは休眠預金の活用が始まり、年間700億円の資金がソーシャルセクターに流入することが決まっているが、本評価手法は、休眠預金の資金の投入先の選定基準としても利用可能と考える。
- 遺贈や相続に際しての寄付、企業の周年事業のような大口寄付については、クラウドファンディングなどに比べ、より慎重な寄付先選定が必要とされることから、本評価情報は寄付者の寄付先選定をサポートする一助となることが想定できる。今後は本評価情報の活用ニーズや評価コストの分析を行い、評価事業のマネタイズ手法を検討していく。
- 寄付者意志の尊重について行った寄付スキーム別の検討結果については、レガシーギフト協会やコミュニティ財団協議会を通じて、遺贈相談窓口となっている全国のコミュニティ財団等と共有し、遺贈を考える人たちへの情報提供としたい。特に大口寄付の際に、寄付契約書の作成を推奨することについては、寄付者と寄付先の間での齟齬を少なくするうえで重要かつ現実的な提案となると考える。

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施者

(1) 総括グループ（リーダー氏名：岸本幸子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
岸本 幸子	キシモト サチ コ	パブリックリソ ース財団		専務理事・事務局 長
田口 由紀絵	タグチ ユキエ	パブリックリソ ース財団		チーフプログラ ムオフィサー
鴨崎貴泰	カモザキ タカ ヤス	特定非営利活動 法人 SROI ネット ワークジャパ ン		事務局長
鷹野 秀征	タカノ ヒデマ サ	パブリックリソ ース財団		理事
河内山 信一	カワチヤマ シ ンイチ	株式会社シン・ ファンドレイジ ングパートナー ズ		代表取締役
山崎 庸貴	ヤマザキ ヤス タカ	一般社団法人ふ くしま連携復興 センター		事務局長
源 由利子	ミナモト ユリ コ	明治学院大学	ガバナンス研究 科	専任教授
渡辺裕	ワタナベ ユウ			調査員

(2) マネジメントグループ（リーダー氏名：関和美）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
関和美	セキ カズミ	パブリックリソ ース財団		総務担当
原田桂子	ハラダ ケイコ	パブリックリソ ース財団		総務担当

(3) リサーチグループ（リーダー氏名：田口由紀絵）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)

田口 由紀絵	タグチ ユキエ	パブリックリソース財団		チーフプログラ ムオフィサー
鴨崎貴泰	カモザキ タカ ヤス	特定非営利活動 法人 SROI ネット ワークジャパ ン		事務局長
山崎 庸貴	ヤマザキ ヤス タカ	一般社団法人ふ くしま連携復興 センター		事務局長
源 由利子	ミナモト ユリ コ	明治学院大学	ガバナンス研究 科	専任教授
渡辺裕	ワタナベ ユウ	パブリックリソース財団		調査員

(4) 広報・社会実験グループ (リーダー氏名：鷹野秀征)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
鷹野 秀征	タカノ ヒデマ サ	パブリックリソース財団		理事
河内山 信一	カワチヤマ シ ンイチ	株式会社シン・ ファンドレイジ ングパートナーズ		代表取締役
山崎 庸貴	ヤマザキ ヤス タカ	一般社団法人ふ くしま連携復興 センター		事務局長
渡辺裕	ワタナベ ユウ	パブリックリソース財団		調査員

4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏名	フリガナ	所属	役職	協力内容
		一般社団法人 ふくしま連携 復興センター		福島県内のNPO,社会的企業に関する情報提供
		日本ファンド レイジング協 会		遺贈および相続に伴う寄付に関するイベントの実施の協力
		ジャストシス テム		ネットモニターアンケート実施委託
加来幸樹	カク コウキ	株式会社セプ テーニ	シニアチ ーフディ レクター	情報発信のWEBサイトの構成に関するアイデア提供
山北洋二	ヤマキタヨウジ	あしなが育英 会	常勤監事	スキーム研究会委員
樽本哲	タルモトテツ	NPOのための 弁護士ネット ワーク	弁護士	スキーム研究会委員
斎藤弘道	サイトウヒロミチ	野村信託銀行 株式会社		スキーム研究会委員
本郷順子	ホンゴウジュンコ		税理士	スキーム研究会委員
星田寛	ホシダヒロシ	公益法人協会	専門員	スキーム研究会委員
加藤浩	カトウヒロシ	公益法人協会	専門員	スキーム研究会委員、研究会実施支援
丹直秀	タンナオヒデ	さわやか福祉 財団	理事	スキームに関するヒアリング対象
太田達男		公益財団法人 公益法人協会	理事長	スキームに関するヒアリング対象

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2018/2/8	寄付適格性評価公開研究会	中央区立女性センターブーケ21	寄付適格性評価の評価基準の改善及び普及方法について評価研究者や評価実践者、助成財団、ファンドレイザー等の専門家と意見交換	20人

5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント ⇒ 「なし」

5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの ⇒ 「なし」

5-1-4. ウェブメディア開設・運営

(1) WEB サイト「Value Maker」<https://valuemaker.jp/home> 平成 29 年 5 月 31 日オープン

5-1-5. 学会以外 (5-3. 参照) のシンポジウムなどでの招へい講演など

(1) シンポジウムなどの名称、演題、開催年月日、場所、反響など

年月日	名称	場所	対象	概要・反響など
2017/5/30	プラチナギルドの会	日本総研	企業経営者、コンサルタント等の自営業者、リタイアメント層、弁護士など専門家、NPO	ファンドレイズを考える NPO の側から寄付適格性評価は信用力担保に有効との期待表明。寄付する側からは成果評価の必要性指摘
2017/10/11	横浜西ロータリークラブ	横浜ロイヤルパークホテル	企業経営者、医師など自営業、弁護士など専門家	地域貢献を考える際に、信頼できる寄付先情報、リコメンデーションがあると便利とのニーズの表明。金融機関、弁護士などから顧客対応の際に有効との関心表明
2017/11/21	立教セカンドステージ大学	立教大学	リタイアメント層	寄付適格性評価について意義を認める意見と、団体とのコミュニケーションの重要性指摘。評価主体の信頼性を担保する仕掛けの必要性指摘、

5-2. 論文発表

無し

5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

5-4. 新聞報道・投稿、受賞など

無し

5-5. 特許出願

無し